

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073) 471局0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073) 471局0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号 SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号 大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	33,787	18,991	15,015	6,897	48,970
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	8,906	847	419	2,312	4,814
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失 () (百万円)	4,965	930	93	1,816	1,765
純資産額 (百万円)			101,888	89,542	91,063
総資産額 (百万円)			133,517	113,812	119,777
1株当たり純資産額 (円)			2,783.11	2,589.46	2,633.55
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額 () (円)	137.35	26.91	2.62	52.54	49.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	133.91		2.54		48.56
自己資本比率 (%)			72.9	78.7	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	747	3,612			1,977
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,548	2,277			70
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,611	4,008			4,294
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			23,660	16,050	19,310
従業員数 (名)			1,745	1,794	1,708

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期第2四半期連結累計期間、第49期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,794
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,151
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
横編機事業	6,329	95.3
デザインシステム関連事業	196	48.5
手袋靴下編機事業	49	9.2
合計	6,575	86.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
横編機事業	6,408	124.4	5,099	76.5
デザインシステム関連事業	362	88.9	141	74.7
手袋靴下編機事業	74	34.4	15	11.4
合計	6,844	118.5	5,256	75.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
横編機事業	5,668	44.2
デザインシステム関連事業	367	74.7
手袋靴下編機事業	76	13.9
その他事業	784	68.5
合計	6,897	45.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における経済の動向は、世界的な景気低迷を背景に経済活動が低調な推移となり、中国においても積極的な財政出動で高い成長率を維持しているものの輸出の回復には至っておりません。わが国においても個人の消費マインドは冷え込んだままで、企業の設備投資も滞っています。

このような厳しい経済情勢を背景に主力である中国、香港を中心に横編機の設備投資が停滞したことにより、当第2四半期連結会計期間の全体の売上高は68億97百万円（前年同四半期比54.1%減）となりました。

利益面におきましては、厳しい販売競争による製品販売単価の下落や生産台数の減少により売上原価率が上昇したことや、販売費及び一般管理費率が高まったことで、8億91百万円の営業損失（前年同四半期は29億84百万円の利益）となりました。また為替が円高傾向で推移したため為替差損が発生し、経常損失は23億12百万円（前年同四半期は4億19百万円の利益）、当第2四半期純損失は18億16百万円（前年同四半期は93百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(横編機事業)

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業では、主力の中国、香港市場においては人件費の高騰と労働力不足を背景とする潜在的な機械化ニーズは根強くあるものの、おもに米国向けニット製品の輸出が減少したことで生産量が落ち込み、コンピュータ横編機の設備投資が低調となりました。欧州のイタリア、中東のトルコなど主要ニット生産国においても景気低迷が影響し、設備投資は伸展しませんでした。この結果、横編機事業の売上高は56億68百万円（前年同四半期比55.8%減）、営業利益は5億11百万円（前年同四半期比88.4%減）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業においては、アパレルデザインワークステーション「SDS-ONE」の提案販売に努めましたが、コンピュータ横編機の設備投資の停滞に連動し、売上高は3億67百万円（前年同四半期比25.3%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比96.3%減）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業は全般に低調な推移となり、売上高は76百万円（前年同四半期比86.1%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は1億43百万円の利益）となりました。

(その他事業)

部品販売等その他事業の売上高は7億84百万円(前年同四半期比31.5%減)、営業損失は2億32百万円(前年同四半期は1億14百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ59億65百万円減少し、1,138億12百万円となりました。また自己資本の額は、895億37百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.7ポイント増加し78.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は160億50百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて8億14百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の還付などがあり、当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは12億1百万円の資金の増加となりました。(前年同四半期は40億38百万円の資金の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出などから当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは15億8百万円の資金の減少となりました。(前年同四半期は3億43百万円の資金の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出などから当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは75百万円の資金の減少となりました。(前年同四半期は6億12百万円の資金の減少)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億81百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2010年11月26日満期円貨転換社債型新株予約権付社債（平成18年11月27日発行）	
第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)	
新株予約権の数	560個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	919,624株
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	2006年12月11日から2010年11月12日の銀行営業終了時 (いずれもロンドン時間)まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,060円 資本組入額 1株当たり1,530円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	(注2)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高	2,804百万円

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額

- 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、3,060円とする。
- 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当の場合を含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配（配当を除く。）、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストックオプション・プラン、インセンティブ・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われ

2 代用払込みに関する事項

本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われない。

ただし、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		36,600		14,859		21,724

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
島 正博	和歌山市	3,670	10.03
島 三博	和歌山市	1,825	4.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,475	4.03
(株)紀陽銀行	和歌山市本町一丁目35番地	1,310	3.58
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	880	2.40
和島興産(株)	和歌山市吹上四丁目1番1号	850	2.32
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	812	2.22
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	795	2.17
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	784	2.14
(株)泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	700	1.91
計		13,103	35.80

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,022千株(5.53%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,022,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,517,800	345,178	
単元未満株式	普通株式 59,800		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		345,178	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,022,400		2,022,400	5.53
計		2,022,400		2,022,400	5.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,350	2,660	2,475	2,395	2,390	2,235
最低(円)	1,952	2,165	2,170	1,991	2,160	2,010

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,502	18,695
受取手形及び売掛金	35,821	35,667
有価証券	1,903	402
商品及び製品	9,798	10,749
仕掛品	870	791
原材料及び貯蔵品	3,502	3,762
その他	4,125	7,036
貸倒引当金	2,973	2,835
流動資産合計	69,551	74,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,814	6,032
土地	11,045	10,917
その他(純額)	4,929	5,785
有形固定資産合計	22,789	22,735
無形固定資産		
のれん	8,366	9,120
その他	158	146
無形固定資産合計	8,524	9,267
投資その他の資産		
投資有価証券	7,110	6,358
その他	8,204	9,273
貸倒引当金	2,368	2,125
投資その他の資産合計	12,946	13,506
固定資産合計	44,261	45,508
資産合計	113,812	119,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,784	5,210
短期借入金	2,822	6,498
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
未払法人税等	126	32
賞与引当金	811	717
債務保証損失引当金	444	397
その他	4,893	5,507
流動負債合計	13,884	21,364
固定負債		
新株予約権付社債	2,804	2,805
長期借入金	4,000	1,000
退職給付引当金	1,544	1,574
役員退職慰労引当金	1,126	1,138
その他	911	831
固定負債合計	10,385	7,350
負債合計	24,269	28,714

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	70,062	71,511
自己株式	6,396	6,394
株主資本合計	100,249	101,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	945	1,210
土地再評価差額金	7,433	7,433
為替換算調整勘定	2,332	1,992
評価・換算差額等合計	10,711	10,636
少数株主持分	5	-
純資産合計	89,542	91,063
負債純資産合計	113,812	119,777

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	33,787	18,991
売上原価	15,727	11,915
売上総利益	18,059	7,076
販売費及び一般管理費	1 8,546	1 7,070
営業利益	9,512	5
営業外収益		
受取利息	342	330
受取配当金	57	41
その他	151	215
営業外収益合計	551	587
営業外費用		
支払利息	47	146
為替差損	1,051	1,229
その他	58	65
営業外費用合計	1,157	1,441
経常利益又は経常損失()	8,906	847
特別利益		
固定資産売却益	128	-
国庫補助金	-	20
特別利益合計	128	20
特別損失		
固定資産除売却損	162	17
投資有価証券評価損	-	43
関係会社整理損	-	83
特別損失合計	162	143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8,872	970
法人税、住民税及び事業税	2,871	81
法人税等調整額	348	121
法人税等合計	3,219	39
少数株主利益又は少数株主損失()	687	0
四半期純利益又は四半期純損失()	4,965	930

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,015	6,897
売上原価	7,752	4,356
売上総利益	7,263	2,540
販売費及び一般管理費	1 4,279	1 3,432
営業利益又は営業損失()	2,984	891
営業外収益		
受取利息	178	160
受取配当金	13	0
その他	69	167
営業外収益合計	261	328
営業外費用		
支払利息	32	75
為替差損	2,746	1,625
その他	46	48
営業外費用合計	2,825	1,749
経常利益又は経常損失()	419	2,312
特別利益		
固定資産売却益	128	-
国庫補助金	-	20
特別利益合計	128	20
特別損失		
固定資産除売却損	128	17
投資有価証券評価損	-	43
関係会社整理損	-	83
特別損失合計	128	143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	419	2,435
法人税、住民税及び事業税	436	788
法人税等調整額	524	170
法人税等合計	88	618
少数株主利益又は少数株主損失()	237	0
四半期純利益又は四半期純損失()	93	1,816

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,872	970
減価償却費	1,104	971
のれん償却額	256	252
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	357
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	23	45
賞与引当金の増減額(は減少)	417	100
受取利息及び受取配当金	400	371
支払利息	47	146
為替差損益(は益)	21	244
有形固定資産売却損益(は益)	19	0
有形固定資産除却損	53	15
関係会社整理損	-	83
売上債権の増減額(は増加)	2,480	1,164
たな卸資産の増減額(は増加)	971	1,537
仕入債務の増減額(は減少)	2,876	240
その他	610	384
小計	6,708	1,103
利息及び配当金の受取額	388	387
利息の支払額	46	148
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,302	2,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	747	3,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	633	227
定期預金の払戻による収入	130	153
有価証券の取得による支出	2,696	2,897
有価証券の売却による収入	6,198	1,398
有形固定資産の取得による支出	1,576	1,086
有形固定資産の売却による収入	598	223
投資有価証券の取得による支出	3	372
投資有価証券の売却による収入	11	14
営業譲受による支出	422	-
子会社の清算による収入	-	590
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	25
その他	58	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,548	2,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,914	3,424
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	-	3,000
自己株式の取得による支出	4,432	1
配当金の支払額	1,095	518
その他	1	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,611	4,008

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,016	3,260
現金及び現金同等物の期首残高	22,643	19,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,660	16,050

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、新たに設立した東莞島榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。 (会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算 海外連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)									
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,112百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,555百万円									
2 保証債務 取引先に対する債務の保証 販売機械購入資金ローン(91社) 2,288百万円 リース債務 (92社) 800百万円	2 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>WOORI TEXTILE</td> <td>8</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(100社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,579百万円あります。 また、リース利用により当社製品を使用する顧客(74社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、648百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	WOORI TEXTILE	8	取引債務	計	8	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容								
WOORI TEXTILE	8	取引債務								
計	8									
3 手形割引高 受取手形 43百万円	3 手形割引高 受取手形 13百万円									

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃荷造費 862百万円	運賃荷造費 490百万円
貸倒引当金繰入額 127百万円	貸倒引当金繰入額 328百万円
債務保証損失引当金繰入額 46百万円	債務保証損失引当金繰入額 61百万円
従業員給与手当 1,463百万円	従業員給与手当 1,416百万円
賞与引当金繰入額 396百万円	賞与引当金繰入額 268百万円
退職給付費用 60百万円	退職給付費用 60百万円
役員退職慰労引当金繰入額 24百万円	役員退職慰労引当金繰入額 24百万円
研究開発費 1,357百万円	研究開発費 1,165百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃荷造費 334百万円	運賃荷造費 210百万円
貸倒引当金繰入額 8百万円	貸倒引当金繰入額 144百万円
債務保証損失引当金繰入額 11百万円	債務保証損失引当金繰入額 1百万円
従業員給与手当 788百万円	従業員給与手当 713百万円
賞与引当金繰入額 142百万円	賞与引当金繰入額 80百万円
退職給付費用 35百万円	退職給付費用 29百万円
役員退職慰労引当金繰入額 12百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
研究開発費 726百万円	研究開発費 581百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,588百万円	現金及び預金勘定 16,502百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 928百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 452百万円
現金及び現金同等物 23,660百万円	現金及び現金同等物 16,050百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,022,431

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	518	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	691	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,824	491	553	1,146	15,015		15,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	12,824	491	553	1,146	15,015		15,015
営業利益又は営業損失()	4,428	32	143	114	4,488	(1,504)	2,984

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業 コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、
修理、保守、ホテル業

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,668	367	76	784	6,897		6,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,668	367	76	784	6,897		6,897
営業利益又は営業損失()	511	1	3	232	276	(1,168)	891

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業 コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、
修理、保守、ホテル業

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,299	943	809	2,733	33,787		33,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	29,299	943	809	2,733	33,787		33,787
営業利益	11,949	104	208	69	12,331	(2,818)	9,512

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業 コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、
修理、保守、ホテル業

3 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間については、横編機事業の売上高は239百万円、営業利益は288百万円多く計上され、デザインシステム関連事業の売上高は6百万円、営業利益は0百万円少なく計上され、手袋靴下編機事業の売上高は2百万円、営業利益は0百万円少なく計上され、その他事業の売上高は30百万円、営業利益は5百万円少なく計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,423	617	102	1,848	18,991		18,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	16,423	617	102	1,848	18,991		18,991
営業利益又は営業損失()	2,743	39	19	390	2,293	(2,288)	5

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業 コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、
修理、保守、ホテル業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,293	9,038	2,392	291	15,015		15,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,991		73		8,065	(8,065)	
計	11,284	9,038	2,465	291	23,080	(8,065)	15,015
営業利益又は営業損失()	3,568	837	174	302	3,928	(944)	2,984

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 英国・イタリア
- (2) 東南アジア 中国
- (3) 北米 米国

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,080	3,347	1,421	47	6,897		6,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,795	23	0		3,818	(3,818)	
計	5,875	3,370	1,421	47	10,716	(3,818)	6,897
営業利益又は営業損失()	876	26	401	132	315	(1,207)	891

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 英国・イタリア・スペイン
- (2) 東南アジア 中国
- (3) 北米 米国

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,715	20,534	4,833	703	33,787		33,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,518		73	3	19,595	(19,595)	
計	27,234	20,534	4,906	707	53,382	(19,595)	33,787
営業利益又は営業損失()	10,174	2,158	37	456	11,914	(2,401)	9,512

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 英国・イタリア

(2) 東南アジア 中国

(3) 北米 米国

3 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間については、東南アジアの売上高は405百万円、営業利益は40百万円多く計上され、欧州の売上高は192百万円、営業利益は15百万円少なく計上され、北米の売上高は14百万円、営業損失は6百万円少なく計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,594	10,831	3,245	319	18,991		18,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,210	62	0		10,274	(10,274)	
計	14,805	10,894	3,246	319	29,266	(10,274)	18,991
営業利益又は営業損失()	2,601	504	321	146	2,638	(2,632)	5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 英国・イタリア・スペイン

(2) 東南アジア 中国

(3) 北米 米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,431	10,211	1,266	13,910
連結売上高(百万円)				15,015
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	68.0	8.4	92.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 イタリア・英国
 (2) 東南アジア 中国・韓国
 (3) その他の地域 ブラジル・米国・トルコ・シリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,449	3,911	757	6,117
連結売上高(百万円)				6,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	56.7	11.0	88.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 イタリア・英国
 (2) 東南アジア 中国・韓国
 (3) その他の地域 ブラジル・米国・トルコ・シリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,917	23,530	2,813	31,260
連結売上高(百万円)				33,787
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	69.6	8.3	92.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 イタリア・英国

(2) 東南アジア 中国・韓国

(3) その他の地域 ブラジル・米国・トルコ・シリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間については、欧州の海外売上高は192百万円、その他の地域の海外売上高は14百万円それぞれ少なく計上され、東南アジアの海外売上高は405百万円多く計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,277	12,818	1,429	17,526
連結売上高(百万円)				18,991
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	67.5	7.5	92.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 イタリア・英国

(2) 東南アジア 中国・韓国

(3) その他の地域 ブラジル・米国・トルコ・シリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,589.46円	2,633.55円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 137.35円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 133.91円	1株当たり四半期純損失金額() 26.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	4,965	930
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	4,965	930
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,150	34,578
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	1	
四半期純利益調整額(百万円)	1	
普通株式増加数(千株)	919	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.62円	1株当たり四半期純損失金額()	52.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.54円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	93	1,816
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	93	1,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,726	34,577
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	0	
四半期純利益調整額(百万円)	0	
普通株式増加数(千株)	919	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	691百万円
1株あたりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江本 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。